

令和 6 年度  
南アルプス市橋梁定期点検業務委託

特 記 仕 様 書

令和 6 年 4 月

南アルプス市  
道路整備課

# 特 記 仕 様 書

## 第1条 適 用

本特記仕様書は、山梨県県土整備部設計業務等共通仕様書（以下「共通仕様書」という。）でいう特記仕様書で、令和6年度に南アルプス市が発注する『南アルプス市橋梁定期点検業務委託』（以下、「本業務」という。）に適用する。

## 第2条 通 則

本業務の実施にあたって、特記仕様書に明記なき事項等については、共通仕様書、業務委託契約書、現場説明事項及び業務打ち合わせ簿及び次に示す図書に基づくものとする。また、以下の図書については、改訂版等がある場合には最新の物を使用すること。

- （１）山梨県橋梁点検要領（令和元年7月）
- （２）道路橋定期点検要領（平成31年2月 国土交通省 道路局）
- （３）橋梁定期点検要領（平成31年3月 国土交通省 道路局 国道・技術課）

## 第3条 目 的

本業務は、南アルプス市が管理する橋梁について、道路法の施行規則で義務付けられている橋梁定期点検（場合によって初回点検）を実施し、健全度を適切に把握するとともに、本業務により得られた橋梁諸元および点検結果について、山梨県橋梁点検要領に基づきデータを取りまとめ、今後の橋梁の維持管理に必要な情報を電子化し蓄積することを目的とする。

## 第4条 管理技術者

受注者は、管理技術者を定めるものとする。なお、管理技術者は技術士（鋼構造及びコンクリート）またはRCCM（鋼構造及びコンクリート）の資格保有者であり、日本語に堪能（日本語通訳が確保できれば可）でなければならない。

## 第5条 照査技術者

受注者は、共通仕様書第1108条第2項に規定する照査技術者を定めるものとする。

## 第6条 業務の着手

受注者は、契約締結後15日以内に業務に着手しなければならない。

## 第7条 業務内容

本業務の内容は以下のとおりとする。

- （１）対象橋梁

点検対象橋梁は24橋とし、詳細は別紙に示す。

## (2) 橋梁点検

受注者は、「山梨県橋梁点検要領(令和元年7月)」(以下、「点検要領」という)の§4. 定期点検に準じ近接目視による点検を実施し、損傷度の評価および対策区分の判定を行うのとし、その結果を「点検要領」で定める点検結果様式4-1～4-11にまとめる。

また、道路橋定期点検要領(平成31年2月 国土交通省 道路局)で規定する橋梁の健全性の診断を行い、指定の記録様式により結果をとりまとめる。  
(様式-1, 2)

## (3) データ管理

受注者は、継続的な橋梁の維持管理に必要な点検履歴データと次回に必要な、損傷度、対策区分、健全性の診断結果、および損傷写真、損傷図を登録、管理する。

# 第8条 点検支援新技術の活用検討

本業務において、以下の点を留意すること。

## (1) 点検支援新技術の活用検討

本業務は、点検支援新技術(以下、「新技術」という。)の活用検討の対象業務である。受注者は、現地踏査の上、新技術の活用を検討し、その検討結果を点検実施前に監督員に提出するものとする。また、活用検討にあたっては以下を参照するものとする。

- ・ N E T I S (新技術情報提供システム)
- ・ 点検支援技術性能カタログ 令和5年3月 国土交通省
- ・ その他(メーカーの新製品などで従来技術と比較してコストの縮減や点検業務の効率化等が期待される技術)

## (2) 点検支援新技術の活用

受注者は1. 点検支援新技術の活用検討において、経済性や現場条件を考慮した上で実際に活用することが合理的であると判断した場合は、点検支援技術使用計画を作成した上で発注者に対し活用技術を協議するものとする。なお、新技術活用のプロセスや点検支援技術使用計画の記載要領等については、「新技術利用のガイドライン(案) 平成31年2月 国土交通省」を参考とすること。

なお、本業務において新技術の活用をすることになった場合は、監督員との協議の上、設計変更の対象とすることができる。

# 第9条 打合せ協議

本業務に関する打合せは、業務着手時、業務完了時及び必要に応じて中間時に実施する。

# 第10条 成果品の提出

成果品は要領及び運用マニュアルに基づいて、作成した電子データ及び報告書を次の通り提出すること。

- ・ 電子媒体(CD-R または DVD-R)

2部

- ・ 報告書 A4サイズ チューブファイル形式 1 部
- ・ 原稿（作成した資料等） 1 式（電子化して提出）
- ・ その他監督員が指示した資料

#### 第11条 再委託体系図の作成及び提出

「山梨県暴力団排除条例の施行に伴う、公共工事からの暴力団排除」を目的として、受注者は、再委託する場合には、金額・業務内容の如何にかかわらず、末端の再委託者まで反映させた、「再委託体系図」を作成し、遺漏・誤謬が無いよう記載内容を十分確認の上、遅滞なく監督員へ提出するものとする。

また、提出した「再委託体系図」の内容に変更が生じた場合は、その都度変更するものとし、遅滞なく監督員へ提出するものとする。

なお、提出は打合せ簿によるものとする。ただし、メールによる提出も可能なものとし、この場合は、後日、打合せ簿を提出するものとする。

#### 第12条 その他

提出された成果品に不明瞭な点及び誤り等が生じた場合は、成果品引渡し後についても、監督員の指示に従い、速やかに訂正すること。

測量業務共通仕様書第112条に基づき、監督員及び受注者は、問合せに対して、1日あるいは適切な期限までに対応することとするが、1日での対応が困難な場合などは、いつまでに対応するかを連絡するなど、速やかに対応すること（ワンデーレスポンス）。

本業務は、ウィークリースタンスの対象業務である。業務の実施にあたっては、「南アルプス市ウィークリースタンス実施要領」に基づき、受注者相互に協力し、取り組むものとする。

その他特記仕様書によりがたい場合は、監督員と協議するものとする。